

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	静和地区（静和、静戸）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	315.3ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	272.9ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	103.8ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	31.2ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.5ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	34.4ha
（備考）地区内において今後中心経営体以外が引き受ける意向のある耕作面積の合計	9.4ha

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。
アンケート調査より、地区内の70才以上の農業者の耕作面積のうち、後継者未定や不明となっている農地が32haあり、
今後は中心経営体となる農業者を中心に、規模拡大希望の担い手に集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	静和地区（曲ヶ島）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	174.2ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	157.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	129.0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	14.1ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	28.3ha
（備考）	

2 対象地区の課題

地区内の耕地面積174.2haのうち、中心経営体の現耕作面積と今後引き受ける意向のある耕作面積126.1haが、地域の概ね7割の農地をカバーしているため、これら中心経営体が効率的に営農していけるよう農地を集積・集約化させる必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体である農事組合法人1経営体が主として担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

広域での話合いの場を設定し、地区外からの農地の受け手を取り込んでいく。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	静和地区（五十畑、和泉、鷲巣）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	162.5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	125.1ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	39.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	12.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	32.8ha
（備考）地区内において今後中心経営体以外が引き受ける意向のある耕作面積の合計	4.1ha

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。
地区内の耕作面積162.5haのうち中心経営体の現耕作面積と今後引き受ける意向のある耕作面積135.0haが地域の83%の農地をカバーしている。しかし、中心経営体の5割が施設野菜（いちご、トマト）を主としており、土地利用型のみの担い手は少ない。今後は中心経営体となる農業者を中心に、規模拡大希望の担い手に集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話し合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	岩舟地区（静）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	271.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	135.9ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	49.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	40.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.6ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	28.2ha
（備考）地区内において今後中心経営体以外が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.0ha

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。
 今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積は28.2haであり、後継者がいない耕作面積は43.3haとなっている。一方、中心経営体の大半が果樹や野菜栽培を主とした担い手のため、中心経営体と併せて、それ以外の規模拡大志向の担い手にも集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体及び規模拡大志向農業者への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話し合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	岩舟地区（下津原、豊岡）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	141.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	128.0ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	67.3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	42.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	8.1ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	14.4ha
（備考）	

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。アンケート調査より、地区内の70才以上の農業者の耕作面積のうち、後継者未定や不明となっている農地が50.6haあり、今後は中心経営体となる農業者を中心に、規模拡大希望の担い手に集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	小野寺地区（古江、新里）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	171.5ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	137.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	85.0ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	61.7ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	6.8ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	26.5ha
（備考）地区内において今後中心経営体以外が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6.3ha

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。
アンケート調査より、地区内の70才以上の農業者の耕作面積のうち、後継者未定や不明となっている農地が68.5haあり、
今後は中心経営体となる農業者を中心に、規模拡大希望の担い手に集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話し合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	小野寺地区（三谷、下岡、上岡）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	113.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	96.7ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	91.2ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	70.8ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.5ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	12.3ha
（備考）地区内において今後中心経営体以外が引き受ける意向のある耕作面積の合計	25.5ha

2 対象地区の課題

現在、中心経営体となる担い手及びそれ以外の多様な農業者が地域の農業を担っている。アンケート調査より、地区内の70才以上の農業者の耕作面積のうち、後継者未定や不明となっている農地が74.3haあり、今後は中心経営体となる農業者を中心に、規模拡大希望の担い手に集積し、営農維持の支援や集積・集約化を図る必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体への集積を進めるとともに、農地の交換等による集約を図り効率的な農業を推進し営農継続を図る。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

地権者との話し合いの場を設定し、集積集約の推進を図る。

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月日	直近の更新年月日
栃木市	小野寺地区（小野寺）	令和3年3月11日	令和6年3月25日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	196.1ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	148.4ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	77.3ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	33.4ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	39.7ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	12.2ha
（備考）	

2 対象地区の課題

70歳以上の農業者の耕作面積77.3haが地区内の耕地面積196.1haの40%を占め、また、95%の73.1haが後継者がいない農地となっている。
中心経営体が農事組合法人1経営体しかおらず、イノシシ等による被害で耕作放棄地となるところが増加しており、担い手不足が深刻化している。地域外の担い手による農地の引き受けを検討する必要がある。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域外の担い手として、新規参入者、企業参入等を想定し、市と連携して参入意向者への情報提供に務める。
地域外の担い手の受け入れに備えて、後継者がいない農地について集積・集約化を図っていく。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

広域での話合いの場を設定し、地区外からの農地の受け手を取り込んでいく。